

# 平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月7日

上場会社名 日本管財株式会社 上場取引所 東証・大証  
 コード番号 9728 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.nkanzai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 武  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 原田 康弘  
 TEL (0798)35-2200

決算取締役会開催日 平成18年11月7日  
 親会社等の名称 日本サービスマスター(有) 親会社等における当社の議決権所有比率 23.0%

(コード番号: —)

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	29,331	(9.8)	2,103	(△1.5)	2,193	(0.1)
17年9月中間期	26,723	(5.9)	2,135	(23.2)	2,190	(14.5)
18年3月期	55,309		4,047		6,262	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,152	(0.1)	56	01	—	—
17年9月中間期	1,151	(14.5)	55	94	—	—
18年3月期	3,053		144	78	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 △12百万円 17年9月中間期 5百万円 18年3月期 2,150百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 20,565,561株 17年9月中間期 20,569,369株 18年3月期 20,567,998株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	33,457		24,018		69.0	1,123	15	
17年9月中間期	30,018		21,017		70.0	1,021	86	
18年3月期	33,533		22,920		68.4	1,110	82	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 20,565,426株 17年9月中間期 20,567,401株 18年3月期 20,565,941株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	△191		△281		△428		8,957	
17年9月中間期	449		△1,479		△327		9,675	
18年3月期	4,310		△4,845		△641		9,857	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 17社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 6社 (除外) 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	59,108		4,854		2,648	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円07銭

※ 上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

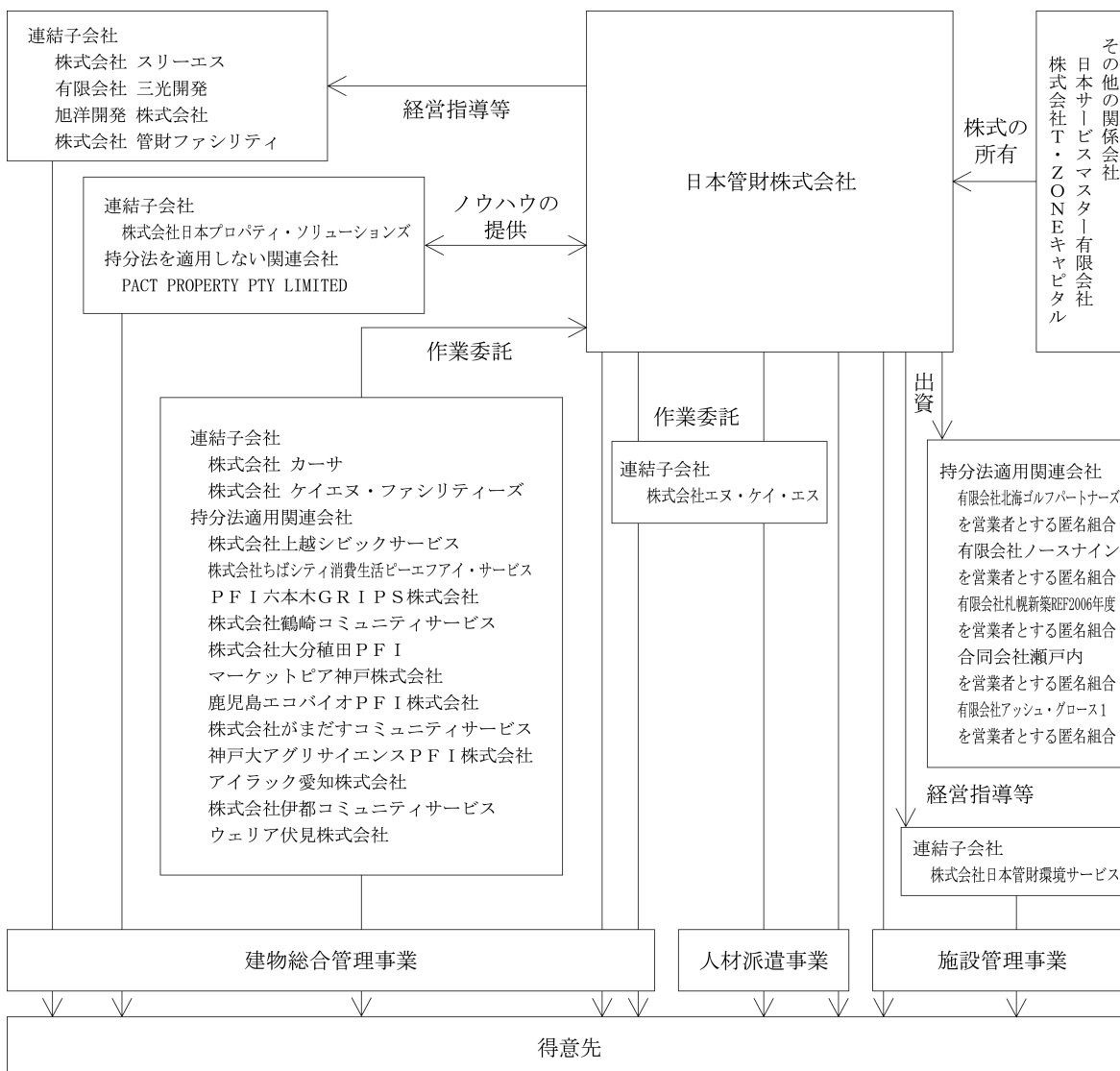
# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社、関連会社18社及びその他の関係会社2社からなり、事業は官公庁、一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 事 業	主 要 な 会 社
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、不動産の運営管理	当社 (株)スリーエス (株)カーサ (有)三光開発 (株)エヌ・ケイ・エス (株)日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発(株) (株)ケイエヌ・ファシリティーズ (株)管財ファシリティ
施設管理事業	上下水道処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	当社 (株)日本管財環境サービス
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務	当社 (株)エヌ・ケイ・エス

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「快適な都市・生活環境の創造をするプロパティマネジメント会社」として、「継続した成長により社会に貢献する会社」を目指し、「個性豊かな会社」にすることを経営目標に掲げて、常に顧客サイドでの観点に立ち、良質なサービスの提供を行うことを基本方針といたしております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

収益の向上を図り、経営基盤を強化するとともに、株主の皆様に対する利益還元を充実させることが、経営の重要課題であることは常に認識しております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき32円といたしたいと存じます。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、常に事業効率向上と株主価値を高めるための資本効率の向上を目指し、株主資本当期利益率10%以上、総資本経常利益率15%以上を維持することを経営目標としております。具体的には、経常利益率を向上させるため、部門別に徹底した合理化を図り契約単位毎の原価低減に努めております。部門別独立採算制度により社員一人一人が常に利益を意識した活動を行ってまいりました。今後も引き続き目標達成に向けて諸施を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

企業グループ間の連携強化を図るとともに、今後の業容拡大に備えた企業体質の改善と競争力の強化を図るべく、次の重点施策を掲げ推進しております。

- ① 経営安定化のための管理機能を強化するために管理スタッフの育成と能力向上及びプロパティマネージャーの人材開発を図る。
- ② 開発営業充実のため体制強化を図り、都市開発プロジェクトへの積極的な参加、PFI事業への参加、周辺事業からの新規事業開発に努める。
- ③ メンテナンス管理の品質を向上させることが顧客への還元であると考え、ISO認証取得による信頼性の向上と品質改善のための積極的な提案を行う。
- ④ メンテナンス業務は、顧客の資産管理業務であると発想を転換させ、テナントの管理機能を有する管理システムを確立し、また遠隔管理システムの導入等により顧客のコスト削減に寄与する。
- ⑤ 当社の関連業務についてのM&Aについては今後も積極的に対応する。

### (5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるもののビルメンテナンス業界におきましては、競争は引き続き厳しい状況で推移するものと予測されます。

当社といたしましては、今後も積極的な営業展開による新規顧客の開拓や従来からの顧客への提案を行うことにより業容の拡大を図るとともに、PFI案件や、不動産の流動化関連業務への参加を行い、ISOを機軸に顧客の満足度を高め、業績の向上に取り組んでいく所存であります。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合 (%)	(平成18年9月30日現在)
			親会社等が発行する 株券が上場されている 証券取引所等
日本サービスマスター 有限会社	上場会社が他の会社の関連 会社である場合における当 該他の会社	22.95	なし
株式会社T・ZONE キャピタル	上場会社が他の会社の関連 会社である場合における当 該他の会社	21.73	なし

② 親会社等のうち、上場企業に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由  
日本サービスマスター有限会社

同社は、当社の代表取締役社長 福田 武と専務取締役 福田慎太郎が議決権の100%を所有しております。

③ 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

日本サービスマスター有限会社は、損害保険代理店業務を営んでおり、上記の議決権保有以外に、人的関係はありません。当社との取引関係につきましては、業務上の損害保険料の支払いや事務手数料及び事務所家賃等の受取等であり、取引条件については、一般的取引と同様に決定しております。なお、取引額は少額であり当社の事業に影響を与えるものではありません。

株式会社T・ZONEキャピタルは、投資事業を展開しており、同社の投資活動による当社株式の保有という資本関係のみであり、事業上の人的関係や取引関係はありません。

なお、両社からの事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っております。

④ 親会社等との取引に関する事項

当社と日本サービスマスター有限会社との取引に関する事項は、以下のとおりであります。

住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	取引条件ないし取引条件の 決定方針等	
				役員の 兼任等	事業上 の関係						
兵庫県 西宮市	10,000	損害保 険 代理店	(被所有) 直接 23.0	なし	損害保 険契約 取次	営業取引	損害保 険料 の支払	43,227	—	—	損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。
						営業取引 以外の 取引	事務手 数料 の受取	1,143	—	—	事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入力しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。

株式会社T・ZONEキャピタルとの間には、事業上の取引はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項は、ありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、原油価格の高騰による先行き不透明感を抱えながらも、企業収益の好調を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善に伴う、個人消費の拡大で内需は堅調に推移し、景気は回復基調で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、首都圏を中心に再開発などのプロジェクトは進行しているものの、受託価格を含めた他社との競合も激しく、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）におきましては、都市部での新築物件、指定管理者制度による管理物件やアウトソーシング業務の受託も順調に推移したことに加え、ビルメンテナンスの周辺事業の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント業務、PFI事業への取り組みやグループ企業の強化など、積極的に事業を展開してまいりました結果、当中間連結会計期間における売上高は、293億31百万円（前年同期比9.8%増）を計上することができました。

一方、収益面におきましては、徹底した原価管理と不動産の周辺業務で比較的利益率の高い業務の獲得など収益性の向上に努めてまいりましたが、不動産関連の周辺事業を含む管理要員の増強や営業拠点の充実、システム構築等、今後の当社グループの事業展開と業容拡大に向けての施策を積極的かつ計画的に推し進めたことにより、管理コストが上昇いたしました結果、営業利益21億3百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益21億93百万円（前年同期比0.1%増）、中間純利益11億52百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

また、平成18年9月にビルメンテナンス業務を営む株式会社管財ファシリティを買収したことにより、今後更なる業容拡大に寄与できるものと期待しております。

##### ② セグメント別の状況

<事業の種類別セグメント>

（単位：百万円）

		平成18年9月期	平成17年9月期	増減額	増減率
建物総合管理事業	売上高	25,761	23,493	2,268	9.7
	営業利益	3,121	3,032	89	3.0
施設管理事業	売上高	2,665	2,288	377	16.5
	営業利益	274	308	△34	△11.3
人材派遣事業	売上高	904	942	△38	△4.0
	営業利益	78	78	△0	△0.5

##### 建物総合管理事業

主たる業務であるビル運営管理業務及び保安警備の建物総合管理事業におきましては、市街地再開発事業、指定管理者制度による管理物件及びPFI事業さらには、不動産の流動化案件の受託に向け積極的かつ計画的な営業展開を実施いたしました結果、売上高につきましては257億61百万円（前年同期比9.7%増）と引き続き業容の拡大を図ることができました。

一方、収益面におきましては、既存ならびに新規案件の契約単価の厳しきはあったものの、業容の拡大と業務の効率化やリメイク（仕様変更や配置転換等による原価改善方策）の実施に加え、比較的利益率の高い不動産の周辺業務等の拡大により、営業利益は31億21百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

## 施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理事業におきましては、従来の管理施設の周辺業務であるゴミ焼却施設、リサイクル施設管理の拡充を図るため、比較的弱かった地域に対し管理実績の蓄積を中心に積極的かつ政策的に営業展開を図るとともに指定管理者物件の受託に積極的に取り組みました結果、売上高は26億65百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

また、収益面におきましては、リメイクを中心に利益確保に努力いたしましたが、新規案件の受託金額は引き続き厳しい状況で推移したことや、包括契約に伴うコストが増加した結果、営業利益は2億74百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

## 人材派遣事業

倉庫内の商品管理を中心とした人材派遣事業におきましては、デフレ現象による受託単価の低下や出来高が減少したことにより、売上高は9億4百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

収益面におきましては、受託単価低下の影響もありましたが、雇用形態の見直しや配置転換を中心とするリメイクを実施いたしました結果、営業利益につきましては前年同期と同水準の78百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

## (2) 財政状態

### 当中間期の概況（キャッシュ・フローの状況）

（単位：百万円）

	平成18年9月期	平成17年9月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△191	449	△640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281	△1,479	1,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△428	△327	△101
現金及び現金同等物の増加額	△900	△1,357	457
現金及び現金同等物の期末残高	8,957	9,675	△718

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が21億93百万円（前年同期比72百万円増（3.4%増））と堅調に推移いたしましたが、法人税等の支払額18億9百万円（前年同期比7億18百万円増（65.9%増））、匿名組合への出資による支出6億13百万円（前年同期比1億42百万円増（30.2%増））及び子会社株式の取得による支出4億70百万円などにより、前中間連結会計期間末に比べ7億18百万円（前年同期比7.4%減）減少し、当中間連結会計期間末は89億57百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は1億91百万円であり、前中間連結会計期間に比べ6億40百万円減少いたしました。

その主な要因は、業容拡大により税金等調整前中間純利益が堅調に推移したことや、仕入債務の増加（前年同期比3億42百万円増）があったものの、売上債権の増加（前年同期比5億5百万円増）に加え、法人税等の支払額（前年同期比7億18百万円増）が大幅に増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は2億81百万円であり、前中間連結会計期間に比べ11億98百万円減少いたしました。

これは主に、定期預金の預入・払戻による純収入額(10億80百万円)の増加があったものの、子会社株式の取得(4億70百万円)、匿名組合への出資(6億13百万円)及び投資有価証券の取得(2億95百万円)による支出が増加したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、使用した資金は4億28百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1億1百万円増加いたしました。

これは主に、利益処分による配当金の支払額の増加によるものであります。

### (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の兆しは表れはじめておりますが、ビルメンテナンス業界におきましては、引き続き市場環境が厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、積極的な営業展開により新規顧客の拡大を図るとともに、プロパティマネジメントの業容拡大やPFI事業への参画、不動産の流動化関連事業の強化、指定管理者制度への積極的な取り組みを行い、ISOを基盤に顧客の満足度をさらに高めるための品質管理に努め、業容の拡大に全力を尽くしてまいりたい所存であります。

通期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の業績につきましては、連結売上高591億8百万円(前年同期比6.9%増)、連結営業利益45億22百万円(前年同期比11.7%増)、連結経常利益48億54百万円(前年同期比22.5%減)、連結当期純利益26億48百万円(前年同期比13.3%減)を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社としても必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書類提出日現在において判断したものであります。

#### ① 法的規制について

当社グループの業務のうち警備業務におきましては、「警備業法」(昭和47年法律第117号)及び「警備業法施行規則」(昭和58年総理府令第1号)等の関係法令の規制を受けております。

この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正実施を図ることを目的としており、警備業を営むためには、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会の認定を受けております。同法及び関係法令に定められた事項に違反があった場合、その都道府県における業務の一時的な営業停止、若しくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

② 個人情報管理について

当社グループでは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、関連諸法規の遵守と適正な管理に努めております。

しかし、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 匿名組合出資について

当社グループは、不動産の流動化関連事業への取り組みにあたり、匿名組合に対して出資いたしており、平成18年9月期末における当該出資金は11億75百万円となっております。

今後、不動産の市況等の要因により、投資元本の一部毀損や投資利回りの低下等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 関連当事者との取引について

当社は、親会社等に該当し法人主要株主である日本サービスマスター(有)への損害保険料支払い等の関連当事者との取引がありますが、取引額は少額であり当社の事業に影響を与えるものではありません。

詳細については、「経営方針」の「親会社等に関する事項」をご参照ください。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		11,030,702		9,237,388		11,417,146		
2 受取手形及び売掛金		5,768,033		7,055,086		6,128,352		
3 たな卸資産		39,882		57,724		36,316		
4 繰延税金資産		385,624		377,874		469,216		
5 その他	※1	727,913		661,186		468,779		
6 貸倒引当金		△20,546		△22,496		△20,546		
流動資産合計		17,931,608	59.7	17,366,762	51.9	18,499,263	55.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	3,228,871		3,269,325		3,266,993		
減価償却累計額		1,639,211	1,589,660	1,745,152	1,524,173	1,690,269	1,576,724	
(2) 機械装置 及び運搬具		121,083		117,659		116,936		
減価償却累計額		90,191	30,892	93,353	24,306	89,485	27,451	
(3) 工具・器具・備品		578,153		635,696		617,601		
減価償却累計額		334,172	243,981	370,350	265,346	344,258	273,343	
(4) 土地	※1		1,232,717		1,254,009		1,254,009	
有形固定資産合計			3,097,250	10.3	3,067,834	9.2	3,131,527	9.3
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			202,732		—		1,749	
(2) のれん			—		622,759		—	
(3) その他			46,262		74,900		58,585	
無形固定資産合計			248,994	0.9	697,659	2.1	60,334	0.2
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		2,697,080		5,998,085		6,547,032	
(2) 匿名組合出資金			1,364,258		1,175,261		577,525	
(3) 賃借不動産 保証金・敷金			1,997,977		2,057,295		2,109,901	
(4) 各種会員権			506,600		503,935		477,802	
(5) 繰延税金資産			395,616		563,975		349,261	
(6) その他	※1		1,970,114		2,234,339		1,982,379	
(7) 貸倒引当金			△191,130		△208,198		△201,652	
投資その他の資産 合計			8,740,515	29.1	12,324,692	36.8	11,842,248	35.3
固定資産合計			12,086,759	40.3	16,090,185	48.1	15,034,109	44.8
資産合計			30,018,367	100.0	33,456,947	100.0	33,533,372	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	2,475,606		3,276,138		3,005,714	
2 未払費用		1,324,284		1,727,949		1,499,828	
3 未払法人税等		953,637		866,297		1,887,040	
4 未払消費税等	※4	280,611		306,541		317,365	
5 預り金		228,688		543,649		269,207	
6 前受金		253,879		144,051		187,274	
7 賞与引当金		567,008		614,339		702,228	
8 役員賞与引当金		—		30,000		—	
9 その他		131,124		87,174		40,671	
流動負債合計		6,214,837	20.7	7,596,138	22.7	7,909,327	23.6
II 固定負債							
1 繰延税金負債		10,143		8,068		10,285	
2 退職給付引当金		9,933		62,150		39,075	
3 役員退職慰労引当金		448,160		410,530		383,610	
4 預り保証金		1,479,012		1,360,113		1,382,701	
5 その他		1,684		1,575		1,574	
固定負債合計		1,948,932	6.5	1,842,436	5.5	1,817,245	5.4
負債合計		8,163,769	27.2	9,438,574	28.2	9,726,572	29.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		837,646	2.8	—	—	886,671	2.6
(資本の部)							
I 資本金		3,000,000	10.0	—	—	3,000,000	8.9
II 資本剰余金		498,800	1.7	—	—	498,926	1.5
III 利益剰余金		17,219,245	57.3	—	—	18,812,848	56.1
IV その他有価証券 評価差額金		342,287	1.1	—	—	656,679	2.0
V 自己株式		△43,380	△0.1	—	—	△48,324	△0.1
資本合計		21,016,952	70.0	—	—	22,920,129	68.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,018,367	100.0	—	—	33,533,372	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,000,000	8.9	—	—
2 資本剰余金		—	—	498,960	1.5	—	—
3 利益剰余金		—	—	19,478,502	58.2	—	—
4 自己株式		—	—	△ 49,968	△ 0.1	—	—
株主資本合計		—	—	22,927,494	68.5	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	170,542	0.5	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	170,542	0.5	—	—
III 少数株主持分		—	—	920,337	2.8	—	—
純資産合計		—	—	24,018,373	71.8	—	—
負債純資産合計		—	—	33,456,947	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,723,368	100.0		29,330,557	100.0	55,309,340	100.0	
II 売上原価			21,234,121	79.5		23,387,650	79.7	43,994,644	79.5	
売上総利益			5,489,247	20.5		5,942,907	20.3	11,314,696	20.5	
III 販売費及び一般管理費										
1 販売諸経費		86,018			149,268		200,840			
2 人件費		1,713,635			1,923,537		3,762,356			
3 賞与引当金繰入額		145,639			169,022		250,694			
4 役員賞与引当金繰入額		—			30,000		—			
5 役員退職慰労引当金繰入額		12,790			26,920		22,740			
6 退職給付費用		24,949			22,038		51,139			
7 旅費交通費・通信費		280,534			309,797		588,264			
8 消耗品費		207,328			236,917		483,517			
9 賃借料		284,136			340,342		585,870			
10 保険料		84,099			86,901		179,470			
11 減価償却費		66,729			71,782		138,420			
12 租税公課		44,779			41,919		55,187			
13 貸倒引当金繰入額		5			51		34,417			
14 連結調整勘定償却額		30,641			—		61,477			
15 のれん償却額		—			194		—			
16 その他		373,242	3,354,524	12.5	430,947	3,839,635	13.1	852,852	7,267,243	13.2
営業利益			2,134,723	8.0		2,103,272	7.2	4,047,453	7.3	
IV 営業外収益										
1 受取利息・配当金		18,258			63,778		43,605			
2 投資有価証券売却益		—			42,532		—			
3 受取賃貸料		26,671			27,168		52,901			
4 高齢者身障者雇用助成金		12,111			—		—			
5 持分法による投資利益		4,844			—		2,150,160			
6 匿名組合出資売却益		31,738			—		31,738			
7 その他		36,227	129,849	0.5	42,519	175,997	0.6	164,602	2,443,006	4.4
V 営業外費用										
1 支払利息		998			1,025		1,995			
2 賃貸資産関連費用		27,272			25,449		69,643			
3 持分法による投資損失		—			12,231		—			
4 匿名組合投資関連費用		25,600			40,778		117,584			
5 開業費償却		12,234			—		27,120			
6 その他		8,325	74,429	0.3	7,053	86,536	0.3	11,949	228,291	0.4
経常利益			2,190,143	8.2		2,192,733	7.5	6,262,168	11.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別損失										
1 固定資産除売却損	※1	819			—			25,101		
2 減損損失	※2	68,620			—			318,655		
3 その他		—	69,439	0.3	—	—	—	174,646	518,402	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,120,704	7.9		2,192,733	7.5		5,743,766	10.4
法人税、住民税 及び事業税		911,749			764,291			2,831,765		
法人税等調整額		11,736	923,485	3.4	227,630	991,921	3.4	△235,547	2,596,218	4.7
少数株主利益			46,488	0.2		48,840	0.2		94,703	0.2
中間(当期)純利益			1,150,731	4.3		1,151,972	3.9		3,052,845	5.5

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			498,800		498,800
II					
1		—	—	126	126
III			498,800		498,926
(利益剰余金の部)					
I			16,447,076		16,447,076
II					
1		1,150,731	1,150,731	3,052,845	3,052,845
III					
1		308,562		617,073	
2		70,000	378,562	70,000	687,073
IV			17,219,245		18,812,848

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,926	18,812,848	△48,324	22,263,450
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△411,318	—	△411,318
役員賞与(注)	—	—	△75,000	—	△75,000
中間純利益	—	—	1,151,972	—	1,151,972
自己株式の取得	—	—	—	△1,761	△1,761
自己株式の処分	—	34	—	117	151
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	34	665,654	△1,644	664,044
平成18年9月30日残高(千円)	3,000,000	498,960	19,478,502	△49,968	22,927,494

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	656,679	886,671	23,806,800
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△411,318
役員賞与(注)	—	—	△75,000
中間純利益	—	—	1,151,972
自己株式の取得	—	—	△1,761
自己株式の処分	—	—	151
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△486,137	33,666	△452,471
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△486,137	33,666	211,573
平成18年9月30日残高(千円)	170,542	920,337	24,018,373

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,120,704	2,192,733	5,743,766
減価償却費		81,007	83,056	167,667
減損損失		68,620	—	318,655
連結調整勘定償却額		30,641	—	231,625
のれん償却額		—	194	—
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△3,558	△ 116,890	131,661
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	30,000	—
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		126	8,148	29,268
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:△)		12,790	26,920	△ 51,760
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		5	2,566	42,867
持分法による投資損益		△4,844	12,231	△ 2,150,160
受取利息及び受取配当金		△18,258	△ 63,778	△ 43,605
匿名組合出資売却益		△31,738	—	△ 31,738
匿名組合投資利益		△10,162	△ 14,203	△ 25,481
支払利息		998	1,025	1,995
固定資産除売却損		819	—	25,101
投資有価証券売却益		—	△ 42,532	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△106,699	△ 611,406	△ 582,054
たな卸資産の増減額 (増加:△)		4,032	△ 20,124	7,597
その他資産の増減額 (増加:△)		△122,898	△ 131,835	26,278
仕入債務の増減額 (減少:△)		△527,062	△ 184,570	129,088
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△28,957	△ 22,427	7,797
その他負債の増減額 (減少:△)		113,346	428,147	263,386
役員賞与の支払額		△70,000	△ 37,900	△ 70,000
その他		—	△ 424	2,955
小計		1,508,912	1,538,931	4,174,908
利息及び配当金の受取額		31,394	79,914	2,214,235
利息の支払額		△998	△ 1,025	△ 1,995
法人税等の支払額		△1,090,152	△ 1,808,634	△ 2,076,765
営業活動による キャッシュ・フロー		449,156	△ 190,814	4,310,383

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		△1,345,036	△ 475,038	△ 2,760,574
定期預金の払戻 による収入		1,575,035	1,555,037	2,685,573
有形固定資産等 の取得による支出		△15,481	△ 28,880	△ 185,111
有形固定資産等 の売却による収入		1,004	1,718	931
投資有価証券 の取得による支出		△1,572,106	△ 294,762	△ 4,924,337
投資有価証券 の売却による収入		28,400	102,900	45,525
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の 取得による収入		111,102	—	70,101
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の 取得による支出		—	△ 469,830	—
匿名組合への 出資による支出		△470,965	△ 613,000	△ 762,965
匿名組合からの 出資返還による収入		42,224	14,622	840,328
匿名組合出資の 売却による収入		135,000	—	415,629
貸付けによる支出		△104,180	△ 6,750	△ 190,180
貸付金の回収による収入		92,194	5,944	101,932
貸借不動産保証金・ 敷金の増減額(増加:△)		18,204	53,424	△ 93,719
預り保証金の増減額 (減少:△)		48,023	△ 22,887	△ 48,288
その他		△22,527	△ 103,600	△ 39,871
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,479,109	△ 281,102	△ 4,845,026
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		450,000	400,000	850,000
短期借入金の 返済による支出		△450,000	△ 400,000	△ 850,000
自己株式の売却、 取得による収支		△8,427	△ 1,610	△ 13,245
配当金の支払額		△308,228	△ 411,234	△ 617,277
少数株主への 配当金の支払額		△10,000	△ 15,000	△ 10,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△326,655	△ 427,844	△ 640,522
IV 現金及び現金同等物 の増減額		△1,356,608	△ 899,760	△ 1,175,165
V 現金及び現金同等物 の期首残高		11,031,773	9,856,608	11,031,773
VI 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		9,675,165	8,956,848	9,856,608

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社 8社 連結子会社の名称 株式会社スリーエス 株式会社カーサ 有限会社三光開発 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発株式会社 株式会社日本管財環境サービス 株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ</p> <p>当中間連結会計期間において株式会社日本管財環境サービスを新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用会社であった株式会社ケイエヌ・ファシリティーズは、平成17年9月の株式追加取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末日としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社 9社 連結子会社の名称 株式会社スリーエス 株式会社カーサ 有限会社三光開発 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発株式会社 株式会社日本管財環境サービス 株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ 株式会社管財ファシリティー</p> <p>当中間連結会計期間において株式会社管財ファシリティーの株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末日としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社 8社 連結子会社の名称 株式会社スリーエス 株式会社カーサ 有限会社三光開発 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発株式会社 株式会社日本管財環境サービス 株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ</p> <p>当連結会計年度において株式会社日本管財環境サービスを新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用会社であった株式会社ケイエヌ・ファシリティーズは、平成17年9月の株式追加取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成17年9月末日としているため、損益につきましては下半期のみを連結しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社の数及び主要な会社名 持分法適用関連会社 10社 株式会社上越シビックサービス 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス 有限会社ジェイ・エヌ・インベストメントを営業者とする匿名組合 PFI六本木GRIPS株式会社 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田PFIマーケットピア神戸株式会社 鹿児島エコバイオPFI株式会社 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合 当中間連結会計期間において、共同出資により鹿児島エコバイオPFI株式会社を設立いたしました。同社の持分は20%未満ですが、実質的な影響力を持っているため、持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>また、有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合及び有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合に対し出資したため、持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用会社であった株式会社ケイエヌ・ファシリティーズは、平成17年9月の株式追加取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末日としているため、同社の損益は持分法による投資利益に含まれております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社の数及び主要な会社名 持分法適用関連会社 17社 株式会社上越シビックサービス 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス PFI六本木GRIPS株式会社 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田PFIマーケットピア神戸株式会社 鹿児島エコバイオPFI株式会社 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合 有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合 株式会社がまだすコミュニティサービス 神戸大アグリサイエンスPFI株式会社 アイラック愛知株式会社 株式会社伊都コミュニティサービス ウェア伏見株式会社 有限会社札幌新築REF 2006年度を営業者とする匿名組合 合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合 有限会社アッシュ・グロス1を営業者とする匿名組合</p> <p>当中間連結会計期間において、共同出資によりアイラック愛知株式会社、株式会社伊都コミュニティサービス及びウェア伏見株式会社を設立したため、持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>また、有限会社札幌新築REF2006年度を営業者とする匿名組合、合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合及び有限会社アッシュ・グロス1を営業者とする匿名組合に対し出資したため、持分法適用関連会社を含めております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社の数及び主要な会社名 持分法適用関連会社 12社 株式会社上越シビックサービス 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス 有限会社ジェイ・エヌ・インベストメントを営業者とする匿名組合 PFI六本木GRIPS株式会社 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田PFIマーケットピア神戸株式会社 鹿児島エコバイオPFI株式会社 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合 有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合 株式会社がまだすコミュニティサービス 神戸大アグリサイエンスPFI株式会社</p> <p>当連結会計年度において、共同出資により鹿児島エコバイオPFI株式会社、株式会社がまだすコミュニティサービス及び神戸大アグリサイエンスPFI株式会社を設立したため、持分法適用関連会社を含めております。なお、鹿児島エコバイオPFI株式会社の持分は20%未満ですが、実質的な影響力を持っているため、持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>また、有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合及び有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合に対し出資したため、持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社ケイエヌ・ファシリティーズは、平成17年9月の株式追加取得に伴い、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成17年9月末日としているため、上半期の損益につきましては、持分法を適用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>前連結会計年度において持分法適用会社であった有限会社スサノオを営業者とする匿名組合は、出資の返還があったことにより、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社より除外しております。</p> <p>② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社 1社 PACT PROPERTY PTY LIMITED 上記会社に対する投資については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>前連結会計年度において持分法適用会社であった有限会社ジェイ・エヌ・インベストメントを営業者とする匿名組合は、出資の返還があったことにより、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社より除外しております。</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>	<p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった有限会社スサノオを営業者とする匿名組合は、出資の返還があったことにより持分法適用関連会社より除外しております。</p> <p>② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社 1社 PACT PROPERTY PTY LIMITED 上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>																				
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社カーサ、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス及び株式会社ケイエヌ・ファシリティーズにおきましては中間連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="183 1635 550 1792"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社三光開発</td> <td>8月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>旭洋開発株式会社</td> <td>8月31日 *1</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	有限会社三光開発	8月31日 *1	旭洋開発株式会社	8月31日 *1	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社カーサ、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス及び株式会社ケイエヌ・ファシリティーズにおきましては中間連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="598 1635 965 1843"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社三光開発</td> <td>8月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>旭洋開発株式会社</td> <td>8月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>株式会社管財ファシリティ</td> <td>6月30日 *1</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	有限会社三光開発	8月31日 *1	旭洋開発株式会社	8月31日 *1	株式会社管財ファシリティ	6月30日 *1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社カーサ、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス及び株式会社ケイエヌ・ファシリティーズにおきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1021 1635 1380 1792"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社三光開発</td> <td>2月28日 *1</td> </tr> <tr> <td>旭洋開発株式会社</td> <td>2月28日 *1</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	有限会社三光開発	2月28日 *1	旭洋開発株式会社	2月28日 *1
会社名	中間決算日																					
有限会社三光開発	8月31日 *1																					
旭洋開発株式会社	8月31日 *1																					
会社名	中間決算日																					
有限会社三光開発	8月31日 *1																					
旭洋開発株式会社	8月31日 *1																					
株式会社管財ファシリティ	6月30日 *1																					
会社名	決算日																					
有限会社三光開発	2月28日 *1																					
旭洋開発株式会社	2月28日 *1																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>*1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>*1 連結子会社のうち、株式会社管財ファシリティは、9月30日にて仮決算を行っており、その他の連結子会社は中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  その他の有価証券  時価のあるもの  中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  時価のないもの  総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産  貯蔵品  最終仕入原価法</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  定率法  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物及び構築物 2～50年  その他の有形固定資産 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産  自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  その他の有価証券  時価のあるもの  中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  時価のないもの  同左</p> <p>(2) たな卸資産  同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  同左</p> <p>(2) 無形固定資産  同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  その他の有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  時価のないもの  同左</p> <p>(2) たな卸資産  同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  同左</p> <p>(2) 無形固定資産  同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 賃貸建物(投資その他の資産に含まれる) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(3) 賃貸建物(投資その他の資産に含まれる) 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、30,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 賃貸建物(投資その他の資産に含まれる) 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は役員への退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑤ 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は役員への退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑤ 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、連結子会社の1社において従業員の増加に伴い、退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更による、当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑤ 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>⑥ 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。</p> <p>匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させていただきます。</p>	<p>⑥ 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。</p> <p>匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させていただきます。</p>	<p>⑥ 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が68,620千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が318,655千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,098,036千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで、独立掲記しておりました営業外収益の「高齢者身障者雇用助成金」(当中間連結会計期間14,959千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 また、「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>165,427千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>139,537</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>62,349</td> </tr> <tr> <td>出資金 (投資その他の資産の その他に 含まれる)</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金 (投資その他の資産の その他に 含まれる)</td> <td>63,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460,913</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当中間連結会計期間の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>投資有価証券のうち52,522千円及び長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、当中間連結会計期間の末日現在の債務残高は7,415,035千円であります。</p> <p>投資有価証券のうち9,827千円は、営業保証金として供託しております。</p> <p>出資金は、当該出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当中間連結会計期間の末日現在の債務残高は4,289,271千円であります。</p>	建物及び構築物	165,427千円	土地	139,537	投資有価証券	62,349	出資金 (投資その他の資産の その他に 含まれる)	30,000	長期貸付金 (投資その他の資産の その他に 含まれる)	63,600	合計	460,913	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>短期貸付金 (流動資産の その他に 含まれる)</td> <td>419千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>125,202</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>107,450</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>89,962</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金 (投資その他の資産の その他に 含まれる)</td> <td>80,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403,215</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当中間連結会計期間の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券のうち80,135千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当中間連結会計期間の末日現在の債務残高は13,352,134千円であります。</p> <p>投資有価証券のうち9,827千円は、営業保証金として供託しております。</p>	短期貸付金 (流動資産の その他に 含まれる)	419千円	建物及び構築物	125,202	土地	107,450	投資有価証券	89,962	長期貸付金 (投資その他の資産の その他に 含まれる)	80,182	合計	403,215	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>128,900千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>107,450</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>62,350</td> </tr> <tr> <td>出資金 (投資その他の資産の その他に 含まれる)</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金 (投資その他の資産の その他に 含まれる)</td> <td>63,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392,300</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>投資有価証券のうち52,523千円及び長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は9,432,994千円であります。</p> <p>投資有価証券のうち9,827千円は営業保証金として供託しております。</p> <p>出資金は、当該出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は4,228,184千円であります。</p>	建物及び構築物	128,900千円	土地	107,450	投資有価証券	62,350	出資金 (投資その他の資産の その他に 含まれる)	30,000	長期貸付金 (投資その他の資産の その他に 含まれる)	63,600	合計	392,300
建物及び構築物	165,427千円																																					
土地	139,537																																					
投資有価証券	62,349																																					
出資金 (投資その他の資産の その他に 含まれる)	30,000																																					
長期貸付金 (投資その他の資産の その他に 含まれる)	63,600																																					
合計	460,913																																					
短期貸付金 (流動資産の その他に 含まれる)	419千円																																					
建物及び構築物	125,202																																					
土地	107,450																																					
投資有価証券	89,962																																					
長期貸付金 (投資その他の資産の その他に 含まれる)	80,182																																					
合計	403,215																																					
建物及び構築物	128,900千円																																					
土地	107,450																																					
投資有価証券	62,350																																					
出資金 (投資その他の資産の その他に 含まれる)	30,000																																					
長期貸付金 (投資その他の資産の その他に 含まれる)	63,600																																					
合計	392,300																																					

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 差入証による損害等の保証  (有)アイディー 3,840,000千円  ユーパワーズ  同社(匿名組合の営業者)が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸借契約書に関連して、匿名組合出資者が責任財産(投資対象ビル)を毀損する等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った一切の損害及び費用を保証する差入書を差し入れております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日における当該ノンリコースローンの金銭消費貸借契約の借入残高は3,840,000千円であります。</p> <p>(2) 管理費等の返還債務の保証  (株)ケイエヌ・ファシリティ 24,255千円  ーズ</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>管理費等の返還債務の保証  (株)ケイエヌ・ファシリティ 30,706千円  ーズ</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 16,862千円</p> <p>※4 消費税等  仮受消費税等を仮払消費税等と相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>管理費等の返還債務の保証  (株)ケイエヌ・ファシリティ 32,406千円  ーズ</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>※1 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>115千円</td> </tr> <tr> <td>工具・ 器具・備品</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>819</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	115千円	工具・ 器具・備品	8	ソフトウェア	696	合計	819	<p>※1</p>	<p>※1 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>21,408千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>工具・ 器具・備品</td> <td>2,295</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,101</td> </tr> </table>	建物及び 構築物	21,408千円	機械装置及び 運搬具	576	工具・ 器具・備品	2,295	電話加入権	126	ソフトウェア	696	合計	25,101																				
機械装置及び 運搬具	115千円																																									
工具・ 器具・備品	8																																									
ソフトウェア	696																																									
合計	819																																									
建物及び 構築物	21,408千円																																									
機械装置及び 運搬具	576																																									
工具・ 器具・備品	2,295																																									
電話加入権	126																																									
ソフトウェア	696																																									
合計	25,101																																									
<p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>別荘地 (長野県北佐久郡 軽井沢町)</td> <td>47,070</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>別荘地 (静岡県熱海市)</td> <td>21,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>68,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産を管理会計上の営業部門単位に、子会社は各社を1つの単位に、また、投資資産及び遊休資産については1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の著しい下落により、上記資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(68,620千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休 資産	土地	別荘地 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	47,070	遊休 資産	土地	別荘地 (静岡県熱海市)	21,550	合計			68,620	<p>※2</p>	<p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>別荘地 (長野県北佐久郡 軽井沢町)</td> <td>47,070</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>別荘地 (静岡県熱海市)</td> <td>21,550</td> </tr> <tr> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地 及び建物</td> <td>商業ビル (大阪府豊中市)</td> <td>218,035</td> </tr> <tr> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地</td> <td>駐車場 (東京都中野区)</td> <td>32,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>318,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産を管理会計上の営業部門単位に、子会社は各社を1つの単位に、また、投資資産及び遊休資産については1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい下落に伴い、上記資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(318,655千円)として計上しております。</p> <p>遊休資産及び賃貸不動産の回収可能価額については、正味売却可能価額より測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休 資産	土地	別荘地 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	47,070	遊休 資産	土地	別荘地 (静岡県熱海市)	21,550	賃貸 不動産	土地 及び建物	商業ビル (大阪府豊中市)	218,035	賃貸 不動産	土地	駐車場 (東京都中野区)	32,000	合計			318,655
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																							
遊休 資産	土地	別荘地 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	47,070																																							
遊休 資産	土地	別荘地 (静岡県熱海市)	21,550																																							
合計			68,620																																							
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																							
遊休 資産	土地	別荘地 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	47,070																																							
遊休 資産	土地	別荘地 (静岡県熱海市)	21,550																																							
賃貸 不動産	土地 及び建物	商業ビル (大阪府豊中市)	218,035																																							
賃貸 不動産	土地	駐車場 (東京都中野区)	32,000																																							
合計			318,655																																							

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	20,590,153	—	—	20,590,153

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	24,212	573	58	24,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 573株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 58株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	411,319	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	329,047	16.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び 預金勘定 11,030,702千円	現金及び 預金勘定 9,237,388千円	現金及び 預金勘定 11,417,146千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △1,355,537	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △280,540	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △1,560,538
現金及び 現金同等物 9,675,165	現金及び 現金同等物 8,956,848	現金及び 現金同等物 9,856,608

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建物総合 管理事業 (千円)	施設管理 事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,493,364	2,287,905	942,099	26,723,368	—	26,723,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,493,364	2,287,905	942,099	26,723,368	—	26,723,368
営業費用	20,461,744	1,979,411	864,011	23,305,166	1,283,479	24,588,645
営業利益	3,031,620	308,494	78,088	3,418,202	(1,283,479)	2,134,723

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建物総合 管理事業 (千円)	施設管理 事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,761,016	2,665,418	904,123	29,330,557	—	29,330,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,761,016	2,665,418	904,123	29,330,557	—	29,330,557
営業費用	22,639,905	2,391,652	826,439	25,857,996	1,369,289	27,227,285
営業利益	3,121,111	273,766	77,684	3,472,561	(1,369,289)	2,103,272

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建物総合 管理事業 (千円)	施設管理 事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,549,135	4,872,736	1,887,469	55,309,340	—	55,309,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	48,549,135	4,872,736	1,887,469	55,309,340	—	55,309,340
営業費用	42,429,613	4,288,846	1,733,932	48,452,391	2,809,496	51,261,887
営業利益	6,119,522	583,890	153,537	6,856,949	(2,809,496)	4,047,453

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物総合管理事業、施設管理事業、人材派遣事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、不動産の運営管理
施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ③ 重要な引当金の計上基準 (3) 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「消去又は全社」が30,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,793,653	2,302,588	508,935
(2) 債券			
国債・地方債等	9,827	9,827	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	103,815	166,837	63,022
合計	1,907,295	2,479,252	571,957

(注) 有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場関連会社株式	56,268
(2) その他有価証券	
非上場株式	151,560
非上場内国債券	10,000

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,105,304	5,301,823	196,519
(2) 債券			
国債・地方債等	9,827	9,827	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	194,259	284,696	90,437
合計	5,309,390	5,596,346	286,956

(注) 有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。  
また、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場関連会社株式	65,985
(2) その他有価証券	
非上場株式	236,861
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	98,893

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

## 有価証券

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,002,489	5,991,893	989,404
(2) 債券			
国債・地方債等	9,827	9,827	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	103,816	211,757	107,941
合計	5,116,132	6,213,477	1,097,345

(注) 有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると認められる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

### 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場関連会社株式	61,494
(2) その他有価証券	
非上場株式	172,061
非上場内国債券	10,000
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	100,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っていないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,021円86銭	1株当たり純資産額 1,123円15銭	1株当たり純資産額 1,110円82銭
1株当たり中間純利益 55円94銭	1株当たり中間純利益 56円01銭	1株当たり当期純利益 144円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資 産の部の合計額(千円)	—	24,018,373	—
普通株式に係る 純資産額(千円)	—	23,098,036	—
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	—	920,337	—
普通株式の 発行済株式数(株)	—	20,590,153	—
普通株式の 自己株式数(株)	—	24,727	—
1株当たり純資産の 算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	20,565,426	—

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,150,731	1,151,972	3,052,845
普通株主に 帰属しない金額(千円)	—	—	75,000
(うち利益処分による役員賞 与金(千円))	—	—	75,000
普通株式にかかる 中間(当期)純利益(千円)	1,150,731	1,151,972	2,977,845
普通株式の 期中平均株式数(株)	20,569,369	20,565,561	20,567,998

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。